

東南アジアと冷戦

1. 研究組織

研究代表者：木之内秀彦（鈴鹿国際大学国際学部・講師）

研究分担者：石井 修（一橋大学法学部・教授）

藤原 帰一（東京大学社会科学研究所・助教授）

松岡 完（筑波大学社会科学系・助教授）

五島 文雄（大阪外国語大学外国語学部アジアⅡ講座・助教授）

2. 研究のねらい・目的

本研究は、重点領域研究「総合的地域研究の手法確立」の主要研究項目「地域連関の論理」に関連する課題として、「東南アジアと冷戦」という視角から戦後東南アジア国際政治の再検討を試み、それを通じて戦後東南アジアの地域秩序形成に働いた域外力学の理解を深めることを目的とする。

戦後の国際政治史一般はもちろんのこと、個々の国内政治史ですらも「冷戦」を抜きにしては語れないことは今日共通の理解と言ってよいが、東南アジアもまたその例外ではない。それどころか、米ソ両超大国の直接衝突ではなかったにせよ、同地域は、ベトナム戦争という形で冷戦が「熱戦」にまで発展した数少ない事例地域の一つに数えられる。冷戦発祥の地にして米ソ対立の中心的係争地でもあり続けたヨーロッパで、現実には東西両陣営の軍事行動が手控えられ、対峙の一種の管理化ともいえるべき安定した状況が結果的に続いた傾向を捉えて、「冷戦」を逆説的に「長い平和」と見る欧米中心的冷戦解釈があり、これに対し、「中心」（ヨーロッパ）における戦争回避と「周辺」（第三世界）における戦争の多発の複合物として冷戦を理解すべきであるとの有力な反論が一方から提起されているのも、こうした東南アジアでの血みどろの「冷戦」の経験と決して無縁ではない。しかしベトナム戦争に代表される東南アジアの冷戦は、地理的には局限されていたにせよ、冷戦一般の理解の精度を高めるためにのみ注視されるべき局地的で辺境的な現象と矮小化するには、あまりに大きな世界的規模の衝撃を、当時から今日に至るまで及ぼし続けてきた。つい最近まで流血を繰り返してきたカンボジアの内戦も、本質的原因を国外にのみ求めることは到底無理であるが、その発端・激化・終息のいずれの過程においても米中ソという超大国の思惑やそれらの大国間の関係が濃厚に投影されてきた事実を考えれば、東南アジアはカンボジア紛争処理という形で、米ソ対立が消滅して以後もなお冷戦の負の遺制にごく最近まで悩まされ続けてきた地域の一つでもある。けれども東南アジアは

冷戦の力学に一方的に翻弄された無力な受動的客体でもなければ、米ソあるいは米中の代理戦争の単なる駒でもありえなかったと本研究班参加者は考える。今日ますます存在感を強めつつあるASEANはその例証の一つと言い得る。成立時から現在までASEANは軍事同盟ではなかったが、冷戦という域外由来の脅威に対する、東南アジア諸国の自発的な応答という性格を有してきたことは否定できないであろう。今日ASEANが冷戦終結後の東南アジア安全保障構想の核として（少なくともそれを議論するフォーラムとして）、また同地域が国際社会に対応する際の共同戦線の枠組みとして発展を遂げ、冷戦後の地域秩序を当該地域が主体的に模索するモデルケースとして世界的に注目を集めていることは周知のところであろう。

本研究は、このようにヨーロッパをめぐる米ソ対立という冷戦解釈に収れん出来ない対象として、東南アジアの冷戦を考えることを基本に据えている。こうした認識は、アジアでの冷戦が実際には米ソ対立というよりは、むしろ米中对立の性格が強かったという事実のみ起因しているのではない。本研究参加者の東南アジアに注いできた関心は当然のこととして個々の相違はあるものの、本質的に域外由来の力学であった「冷戦」を媒介として、同地域が域内および域外との関係で、如何なる連関を模索し、また経験してきたかを検討することを共通の課題として全員が自覚しているからでもある。

東南アジアの冷戦期は同時にまた、同地域が脱植民地化と国家形成とを追求した激動の時期でもあり、東南アジアが豊かな固有の文化的蓄積を育んできた経緯と考え合わせれば、東南アジアの冷戦をグローバルな冷戦構造の単なる局地的転移の一つと捉える大国中心的理解ないし外在的理解のみに安住せず、より地域内在的な理解に努めるべきであるとの認識も共有しており、本研究班もその点を配慮して人員を構成した。

米ソ対立の消滅は冷戦研究を冷戦の渦中から、換言すれば対象への過度の埋没と議論のイデオロギー的バイアス化の傾向から解放し、冷戦を一つの歴史上の史実として、或いは戦後世界形成に働いた複数の要因の一つとして、冷静に且つ相対的に戦後史の文脈に再定位することを可能にしつつある。事実、欧米ではこうした作業に基づき、冷戦終結以前には思いもつかなかったような観点から冷戦を再解釈する試みも着手されている。そうした作業は緒についたばかりで成否を云々するのは早計であろうが、いずれにせよ冷戦の脱神話化と相対化の作業が本格的に始まりつつあると言ってよいだろう。だがそうした一方でまた冷戦の記憶は依然生々しい。このように冷戦という対象への適度の距離を置いた観察が可能になりつつあると同時に冷戦を同時代体験としても語れる今ほど、本研究課題を進めるに適した時期はないと判断できる。折しも中国とロシアでは、従来極秘扱いであった冷戦期の公文書と内部資料の閲覧が可能になり

つつあると聞かれ、それらを活用して既存の冷戦解釈に修正を迫る意欲的研究も、小数ながら既に試みられ始めている。このように冷戦研究は、無論東南アジアのそれも含め、決してまだ理解が成熟して共有される段階には至っていないと言えよう。本研究を試みた理由と意味はここにもある。

3. 平成6年度の研究経過

平成6年度は若干の非公式の研究打ち合わせを除けば、全員集まったの改まった研究会は行わず、もっぱら個別の研究活動に各自が従事した。

木之内は昨年度に引き続き、1950年及びその前後1、2年の時期の中国—ソ連—ベトナムの共産党間の関係を検討する作業を進め、それを「業績欄」に示した通り論文にまとめた。1950年当時の東アジア政治史に関しては、特に朝鮮戦争がらみで（旧）ソ連および中国側の従来機密あつかいであった公文書や内部資料が、最近になって続々と利用可能となりつつあり、この当時を扱った研究も、以上の資料を活用して日進月歩の速度で進んでいるようにさえ思われる。ただ現在の北朝鮮情勢というホットでタイムリーな関心に引き寄せられてか、以上のような共産側資料公開の緩和の恩恵は、主として朝鮮戦争およびそれをめぐる中国—ソ連—北朝鮮間の関係を扱う研究分野に偏る傾向がみられ、インドシナ研究あるいは東南アジア研究にまで十分には及んでいない。今後は現在のベトナム政府も含めた共産側の資料の発掘と、それらを用いた研究が内外の学界で課題となるであろう。未公開であった共産側資料の利用によってどの程度新しい知見が得られるか過剰な期待は禁物であろうが、少なくとも専らアメリカ及び、程度は下がるが、イギリスの資料ばかりに頼らざるを得なかった、従来までの跛行的なインドシナ戦争研究は克服される展望が開けつつあり、それを通じて戦後東南アジア政治史について、より解像度の高い理解を得やすい環境が近づきつつあると言ってよい。既にベトナム側資料を積極的に用いたインドシナ戦争研究も、ごく小数ながら内外で試みられてもいる。上述した木之内の中越ソ関係に関する検証作業も、最近利用可能となった中国側資料を活用してはいるが、まだ資料的に決して十分とは言えず、その意味では論文にまとめた結論も中間報告あるいは予備仮説の域を出ないかもしれない。ただし或る程度は予想されたことではあるが、1950年当時において既に中越ソ三者がその表面上のイデオロギー的団結の背後に、3者それぞれとも冷徹な国益・党益、さらには党指導者の個人的利益の計算を働かせていた実態が、より輪郭を鮮明にして浮かんできたことは収穫であった。本研究発足当初、中ソ対立とからめて中ソの側から東南アジア政治史を捉える視点が不可欠と痛感されながら、実際には十分に研究計画に盛り込

めなかった反省を込める意味で、木之内はこうした作業を進めたのではあったが、共産陣営側の舞台裏を探り団結の神話を暴くという着目姿勢そのものは特に目新しいわけではなく、またそれだけであれば単なる趣味的な資料紹介作業に終わってしまう危険もあろう。課題として求められているのは、以上の作業を通じて得られた、また今後也得られるであろう知見が東南アジアにとって結局どのような意味を持っていたのか、そのような知見を戦後東南アジア政治の理解にどのように統合させ発展させていくかである。なお活動の過程の副産物としてイギリス政府公文書館 (Public Record Office) に第1次インドシナ戦争期の東南アジアに関わる資料が膨大に集積されていることが判明し、その中にはインドシナ戦争に関わる従来未知であった貴重な情報も大量に収録されていることを確認できた。日本では清水元氏が英領マラヤ・ビルマ等に関わる同公文書館所蔵資料の紹介をしているが、インドシナ戦争に関する同公文書館所蔵資料の存在はそれほど知られてはいないと考えられ、それらを活用した研究業績も極めて乏しい。今後これらを大いに活用しなければならなくなるであろう。

石井修は一貫して冷戦期の国際政治史に関心を寄せ続け、とりわけヨーロッパの冷戦とアジアの冷戦との相互関連と異同を考察している。それと密接に関連した問題関心として、20世紀の、特に第二次世界大戦が引き金となった脱植民地化の流れと冷戦の関わり方、中でもイギリスと冷戦の起源・展開の問題を、イギリスの対東アジア・東南アジア政策を手がかりとしつつ検討している。大戦後の東南アジアからのイギリスの撤退は同地域のその後の冷戦の性格に刻印を残したが、日本ではこの問題に十分に整理された説明が行き届いているとは言えない。東南アジアにおけるコロニアリズムから冷戦への域外力学の変容過程を、イギリスの対外政策の考証を通して探ろうとする石井の姿勢は、いわば空白に近かったこの問題領域に実証的接近を図るほとんどはじめての試みとして注目に値する。冷戦期国際政治史への関心を軸に据えつつも石井の活動はそれに関連する多岐の分野にまたがり、例えば1950年代・60年代の日米関係、1930年代に生じた日本と英米など各国との貿易摩擦をめぐる外交交渉、等の問題についても丹念な実証作業に外交史の観点から努めている。また本公募研究にも直接に関わる活動として、雑誌『国際政治』に「冷戦変容期の国際政治」と題する1960年代・70年代の国際政治史を概観する特集を企画した。また数次にわたり広島大学平和科学研究センターを訪れ、冷戦関係・東南アジア関係の資料検索・収集に当たるとともに当地の研究者と意見交換にも努めたほか、他の重点領域研究「戦後日本形成」班の有力メンバーとして本研究課題に直結する戦後日本外交史の研究交流にも携わった。近年、冷戦を含めた戦後国際政治を専ら政治・軍事の観点のみから見るのではなく、経済の視点も導入した国際政治経済学的アプローチが強まっている

が、東南アジア分析もこうした趨勢と無縁ではいられなくなっている。アメリカの戦後東南アジア政策もまた、自由主義的資本主義経済圏の確保と死守というアメリカのグランド・デザインから読み解くことが可能だとの指摘は早くからなされてはいたが、日本ではまだ本格的に取り上げられてはいないと言えよう。この点で石井は政治経済的観点から戦後政治を解釈する必要と意義を自ら実践して示してきた数少ない一人でもある。そうした手法が今後の東南アジア政治研究に貢献を果たし得る可能性は大きい。戦後の経済秩序構想の動向と冷戦とを統合する理解は単純には進まない和我々は考えるが、本研究班の活動期間に関わらず、東南アジア政治史を辿る上で今後避けては通れない課題となるであろう。

藤原帰一もまた議論の拠点を東南アジアに設定しつつも、関心は「内政安定の国外的起源」、「中国革命と東南アジア」、「政府党体制の比較考察」、「米外交史におけるウィルソニアン外交の遺制」と複数に及び、そのいずれにおいても重厚にして柔軟な考察を加えており、新鮮な仮説と命題を数多く披露している。中でもごく最近上梓された論文「工業化と政治変動」において、フィリピンを主に手がかりにしながら、発展途上社会が戦後多かれ少なかれ経験してきた「独裁」、「工業化」、そして最近の「民主化」およびそれを担ったとされてきた「ミドルクラス」などの概念ないしは実相を鮮やかに説明してみせた。藤原の語り口は通説的理解に根底から疑問を投げかける、一種の偶像破壊にも似た鋭さを備えている。発展途上国のミドルクラスが民主化の推進役となる、といった一般にイメージされがちなナイーヴな想定（というより俗説）には何ら根拠がないこと、マルコス打倒に象徴される第三世界の「民主化」は、既存の「国家」或いは「国家形成ナショナリズム」に対抗する民衆の側からの「国民意識」の形成であり、その限りで近代西欧の市民社会意識に近似した現象として理解すべきであること、ミドルクラスの集団帰属意識が生産過程ではなく消費過程によって決定されること、など傾聴すべき指摘が多くなされている。藤原はまた、東南アジアにとっての冷戦を単なる域外由来の異質な他律的力学としてのみ捉えるのではなく、東南アジア諸国がそれを主体的に国内消費用に加工した面にもっと注目すべきであるとの問題提起をかねてから強く主張してきた。この問題提起の重要性は本研究班全員の共通の理解であるとともに、今後の東南アジア政治史研究一般に一つの方向性を提示するものでもあろう。思索や執筆の一方で藤原は海外でも旺盛な研究調査を進めてきた。'94年の7～8月にかけて、フィリピン・マニラ首都圏で開発行政と政党政治に関する聞き取り調査、同年8～9月にかけてニューヨークでアメリカ政治学会に出席し報告すると共に意見交換、'95年フィリピン・マニラ首都圏で技術移転の行政的規制についてのシンポジウム出席などをこなしている。国内においても、昨年度、東南アジア史学会・日本政治学会・

アジア政経学会・日豪シンポジウムで、東アジア・東南アジアの戦後国家形成と政治構造に関する報告を発表している。

松岡完は、戦後アメリカの東南アジア政策の形成過程を、膨大な公文書類の綿密な解読を通して追跡してきた。この分野において松岡は国内で先陣をきっているとんでも過言ではない。松岡のこうした研究課題に臨む姿勢に確認できる特色は、分析レベルの精緻化・資料考証の厳密化に徹底的に努めながらもそれが研究の過度の断片化や視野の狭あい化に陥ることなく、アメリカの東南アジア関与を、アメリカの戦後の「地域関与」といった広い射程の中で再構成しようとする視点を絶えず持ち続けている点にある。アメリカの東南アジア関与とりわけベトナム戦争への介入は、アメリカにとっても東南アジアにとっても計り知れないほどの遺制を残したことは今更多言を要しない。しかしアメリカの東南アジア関与は、それだけを取り上げて論ずるのでは十分な意味をなさないし、もはや今日では議論に耐えなくなりつつもある。アメリカの「地域関与」、「地域認識」、「戦後世界秩序構想」の変遷の全般的脈絡に位置づけて論じることが近年ますます強く要請されており、松岡の活動はそうした要請に答えるものに他ならない。松岡は1954年のジュネーブ会議当時のアメリカの対インドシナ政策形成過程について、綿密な資料渉猟に基づく画期的業績を世に問うた後に、次いでアイゼンハワー政権期の東南アジア統合構想を調べ上げ、それが政治・軍事・経済の面を含む包括的な統合構想であったことを明かにすると共に、同時期のアメリカの欧州統合構想の推進と一体の性格を有していたことを論証した。現在松岡の主たる関心は、ケネディ政権期のアメリカの対ベトナム・ラオス政策の策定を検証することを通じ、1960年代のアメリカの東南アジア政策の性格を問直すことに置かれている。松岡は、立命館大学所蔵の米国 Declassified Documents をはじめとする国内外の主にマイクロフォーム形式の資料を精査しつつ、こうした作業に専念している。松岡はこうした堅牢なアプローチと並行して、スポーツ・大衆音楽といった娯楽や風俗の流行に着目し、それらにその時代の大衆心理や精神状況、ないしは或る種の国民感情が反映・表象されているのではないかとの考えから、それらの大衆文化現象から当該国の対外政策の精神的背景を解読しようとのしなやかな手法を試みている。アメリカのアジア政策の解明にも新地平を切り開くものになるか否かまだ評価できる段階ではないが、今後の進捗に注目しておきたい。

五島文雄は、昨年度中ごろ体調を崩し、長らく療養生活を余儀なくされたため研究活動にかなりの支障をきたした。これは五島本人のみならず、本研究班全体にとっても大きな痛手となった。そうしたハンディをおして五島は、冷戦末期および冷戦終結後のベトナムの国際環境認識の変容を追跡する活動を着実に進め、ベトナムの政治・経済の領域における制度面・法制

面・機構面の改革を点検してきた。言うまでもなく、ベトナムは戦後東南アジア政治の中心的アクターであり続けた。アメリカはじめ域外大国の東南アジア政策も、ベトナムへの対応を中心に動いてきたと述べても言いすぎではない。従って冷戦末期および冷戦後のベトナムの対外認識の変遷は、そのまま東南アジア一般の同時期の政治史を象徴する。こうした認識に立って五島は、党大会決議・法令・布告などを入念に調査し、ベトナムの対外政策の方向性を測定しようとしている。またこれらと関連して所属機関において詳細な東南アジア現代政治年表の作成を推進中である。

4. 研究の成果とフロンティア

班員個々については上述したのでここでは一般的なことのみを記す。

本研究課題に据えたようないわば東南アジア国際政治論が「地域研究」とどのように親和し得るかは容易に説明しがたいが、「地域研究」（というよりは地域政治研究）が国際政治学の重要な一分野であることは既に常識として認知されており、むしろ地域政治研究の集積・統合から国際政治論を構築するのが筋だとの意見もある。しかし本研究班としては、地域研究の「手法論」一般の概念について正面から論ずることは到底無理であり、従って論じないことを申し合わせた。むろん活動の結果として手法論に何がしかの貢献に通じるならばよしとする。こうした判断は、手法論の面で全員が何らかの統一的了解に達することは不可能であり、またそうした統一的了解を得ることがそもそも妥当かどうか或いは意味があるのかも疑問であること、等の認識によるものである。具体的な活動を通しての経験知の中から地域研究の何らかの命題が帰納される可能性は排除しないが、少なくとも手法論の一般命題を先ず設定してそこから分解して演繹するという取り組み方は本研究班では行わない。

けれども個別事例研究の寄せ集めを「東南アジアと冷戦」の一言で無理やり総称させることもまた避けなければならない。「研究目的」のところで既に上述した内容といくぶん重なるが、本研究班は、次の視角を全員が共通に意識しながら最終的な成果報告の取りまとめに当たることとした。つまり「東南アジアと冷戦」を、域外力学と域内力学の連関・相互翻訳として捉えられないかということである。繰り返しになるが、我々は、東南アジアを冷戦という域外由来の力学に一方向的に翻弄されつづけた非力な客体であったかのように捉える理解は採らない。東南アジアが冷戦を同地域固有の論理—そうした論理があるとすればだが—に従って域内・国内用に翻訳し加工し適合させた面があったのではないか、また東南アジアの対処が世界大の冷戦体制に逆転写した面があったのかないのか、これらに着目してみたい。このような観点にたち、

東南アジアという地域と東西冷戦構造の間の関係の動態を global, regional, bilateral の三層レベルで探りたいと考える。以上のような考え方は作業仮説であり、班員個々で解釈の仕方や力点の置き方は当然異なろうし、その妥当性は今後も議論を要するだろうが、議論すること自体にもまた意味があると考えらる。

5. 今後の課題

次年度も本研究班が継続するかどうかに関わりなく、最終的な成果報告書を各自がどのように仕上げるかといったより実践的な課題を念頭に置きつつ、それぞれが研究活動に当たることになる。上記の共通視角を意識しながらも、各班員の分担研究課題をさらに具体的に絞り込んだトピックとして、木之内が「冷戦の地域波及の位相—1950年代のインドシナを手がかりに—」、石井が「脱植民地化と冷戦の開始—1940年代後半のイギリスの東南アジア政策から—」、藤原が「国際政治体系と東南アジア国家形成」、松岡が「『地域介入』のアメリカ的論理—ケネディ政権期の対ベトナム・ラオス政策を中心に—」、五島が「対ソ連認識とベトナム対外政策の変容—1978年以降の経済政策を通して—」をそれぞれ取り上げる。いずれも仮称であり、執筆のタイトルに直ちに結び付くものではなく多少流動的な要素は残っているが、おおよそこうしたトピックを見据えて考察する予定としたい。ただ成果報告書がどのような形になるにせよ、現時点での班員構成や分担課題のみでは、東南アジア冷戦史を語る上で欠かせない「共産中国の影響」、「中ソ対立の意味」、「非同盟運動の意義」といった重要な論点が欠落する恐れも予想される。あらゆる論点を網羅する必要はないし、本研究班だけでは現実にも出来ない相談だが、何らかの工夫は考えねばならないだろう。

6. 研究業績（平成6年度発表分）

木之内秀彦

「中越ソ『友好』成立の断面—1950年のベトナムをめぐる—」『東南アジア研究』32-3: 298-356, 1994.

石井 修

「序章 冷戦変容期の国際政治」『国際政治』107: 1-10, 1994.

「世界恐慌と日加通商摩擦」『年報・近代日本研究16 戦後外交の形成』山川出版社, 1994.

「日米『パートナーシップ』への道程」細谷千博編『日米関係通史』東京大学出版会, 1995.

藤原 輝一

「政府党と在野党—東南アジアにおける政府党体制」萩原宜之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会, 1994.

「工業化と政治変動—国家・資本・社会」坂本義和編『世界政治の構造変動3 発展』岩波書店, 1994.

-
- “Contending Orders in East and Southeast Asia” オーストラリア巡回セミナー報告論文, 1994.
“The Failure of Governmental-Parties: the Case of KBL of the Philippines” アメリカ政治学会年次大会提出論文, 1994.
“State Formation and Regional Order” 日豪シンポジウム提出論文, 1994.
「日常型の抵抗」〈(翻訳) ジェームズ・スコット〉坂本義和編『世界政治の構造変動 3 発展』岩波書店, 1994.

松岡 完

- 『ワールドカップの国際政治学』朝日新聞社, 1994. 本文281p.
「幻影のパートナーシップ—ケネディ=池田時代の日米関係」(同志社大学アメリカ研究所紀要に1995年3月掲載予定)
『二十世紀の千人 第1巻: 世紀の巨人・虚人』朝日新聞社編(多数の執筆者と共著), 1995.

五島文雄

- 「ドイモイ下における国会の変容」五島文雄・竹内郁雄編『社会主義下ベトナムとドイモイ』アジア経済研究所, 1994. pp3-36.